

合 併 認 可 申 請 書

年 月 日

愛知県知事 殿

申請者 合併する組合
住 所
名 称
代表者氏名
被合併組合
住 所
名 称
代表者氏名
(注)
合併により新しく組合を設立
する場合は、設立委員連署の
こと。

年 月 日開催の通常（臨時）総会において組合合併の議決をしたので、認可されるよう関係書類を添えて申請します。

(添付書類)

- 1 合併の理由を記載した書面
- 2 合併の議決をした各組合の総会の議事録の謄本その他必要な手続があつたことを証する書面
- 3 合併契約の内容を記載した書面
- 4 合併後存続する組合又は合併により設立される組合の定款、事業計画書及び役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の履歴書
- 5 水産業協同組合法第53条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表
- 6 水産業協同組合法第53条第2項の規定による公告及び催告（同条第3項の規定により公告を官報のほか時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙又は電子公告によつてした場合にあつては、これらの方法による公告）をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、当該債権者に対し弁済し、若しくは相当の担保を提供し、若しくは当該債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は合併をしても当該債権者を害するおそれがないことを証する書面
- 7 水産業協同組合法第11条第1項第4号の事業を行う組合にあつては、次の書類
 - (1) 合併後存続する組合又は合併により設立される組合の信用事業規程、組合員数、出資の総口数及び総額を記載した書面、事務所の位置並びに合併後における収支及び単体自己資本比率の見込みを記載した書面
 - (2) 合併後存続する組合又は合併により設立される組合が当該合併により子会社対象会社を子会社とする場合には、当該子会社対象会社に関する次に掲げる書面
 - ア 名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書面
 - イ 業務の内容を記載した書面
 - ウ 最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
 - エ 役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の役職名及び氏名を記載した書面
 - (3) 合併後存続する組合又は合併により設立される組合が子会社等を有する場合には、当該組合及びその子会社等の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書面
 - (4) 合併後存続する組合若しくは合併により設立される組合又はその子会社が、当該合併により国内の会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書面
- 8 合併により組合を設立する場合には、次の書類
 - (1) 設立委員の住所、氏名及び略歴を記載した書面
 - (2) 設立委員会の議事録の謄本
- 9 その他参考となるべき事項を記載した書面

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。